

## 東日本大震災における災害情報の伝達と住民の対応 -デジタル放送研究会・新潟広域避難調査および三陸沿岸調査から-

東洋大学 中村 功、アジア航測 天野 篤  
大妻女子大学 藤吉洋一郎、東日本システム建設 東方幸雄  
三重県 水上知之、日本大学 中森広道、TBS 天野教義  
セコム 三島和子、NHK 山崎智彦  
大妻女子大学 干川剛史、日本テレビ 谷原和憲

### 1. はじめに

日本災害情報学会デジタル放送研究会（第4次：研究代表藤吉洋一郎）では、(財)放送文化基金の助成を受け、東日本大震災に関連して様々な調査研究を行ってきた。第1に送り手調査として、宮城県下のコミュニティラジオ4局、県域ラジオ2局、東京のNHKラジオ局、NHK仙台放送局および岩手県大船渡市役所防災管理室でヒアリングを実施した。第2に、地震発生直後から3時間分の首都圏のNHK、NTV、TBS3局の録画などから放送内容を分析している。そして第3に住民アンケート調査として、①津波に襲われた三陸沿岸3市（257回収）、②原発事故に見舞われた福島県南相馬市（20回収）、③原発事故の広域避難者を受け入れた新潟県下の2市（113回収）などを実施している。第1の送り手研究についてはすでに災害情報学会の第13回大会で発表している。本発表では新潟調査と、三陸3市調査について速報でその概要を紹介する。

### 2. 調査概要

#### ①新潟広域避難所調査

東日本大震災に伴い、新潟市と新発田市に避難してきた住民を対象にアンケート調査を行った。対象者は「避難者向け交流拠点等施設」にきた広域避難者で、同施設にて配布し、郵送回収した。200票を配布し113票が回収された。回収率は56.5%である。調査時期は2012年7月である。回答者の元住所は、郡山市（38人）、福島市（18人）、南相馬市（17人）、いわき市（14）、浪江町（7人）、本宮市（4人）、二本松市（3人）、伊達市（2人）その他の福島県内（4人）、宮城県気仙沼市（1人）などと、ほとんどが福島県内からの避難者であった。回答者の特性としては、女性が多く（87.6%）、年齢は30歳台が50.4%と、若い層が多かった。

表1 回答者属性（新潟調査）

性別		年齢					
男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代～
12.4%	87.6%	12.4%	50.4%	21.2%	4.4%	10.6%	0.9%

#### ②三陸調査

調査対象者は気仙沼市、大船渡市、釜石市の津波被害を受けた地区の住民で、仮設住宅および自宅避難者である。配布・回収は現地で活動するNPO法人およびボランティアに依頼した。その結果、気仙沼市で32人、大船渡市で172人、釜石市で53人の計257の回答があった。調査期間は2012年の3月から6月である。なおこの調査の数値は暫定値のため小数点以下は省略する。

### 3. 新潟広域避難調査の結果概要

①回答者は、原子力事故で避難した人がほとんどであった（図1）。

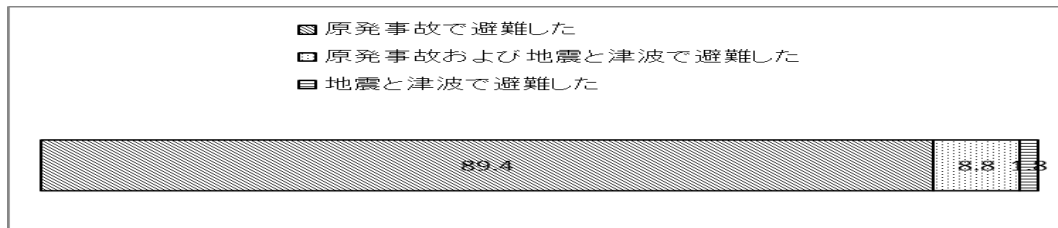


図1 避難の理由（新潟調査）

②避難のきっかけは、「爆発の映像を見たこと」が最も多く、ついで「周りの人の様子」「テレビが特別編成になった」であった（図2）。

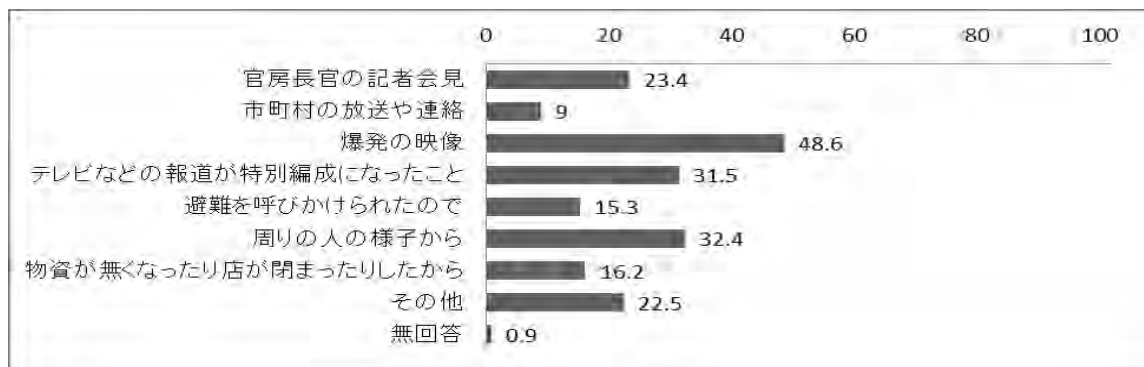


図2 避難のきっかけ（新潟調査）

③原発事故で困ったことは、「健康被害の不安」、「ガソリン不足」、「補償」、「家族の別居」であった。（表2）

表2 原発事故で困ったこと（新潟調査）

将来の健康上の影響がないか心配	90.1	避難所や避難方法が分からなかった	36.9
専門家や政府を信用できない、誰を信用していいか分からない	85.6	地元で仕事ができなくなる	36.0
実際にどの程度危険か分からない	81.1	乳幼児や高齢者、病人など避難が困難な家族がいた	24.3
避難する際のガソリン等が不足していた	75.7	人口や事業所の流出などで地域が弱体化する	24.3
補償の見通しが分からない(経済的な不安を感じる)	75.7	地元の産業が風評被害を受ける	23.4
家族が別居しなければならない	74.8	安全なところまでなかなか避難することができなかった	18.9
除染、復旧や復興がいつこうに進まないのではないか	73.9	地元の治安が悪化する(空き巣など)	17.1
食べ物や水の表示を本当に信じていいのか分からない	73.0	インターネットや携帯から必要な情報を得ることが難しい	13.5
身近な生活情報が不足していた	53.2	田や畑の管理ができなくなる	9.9
避難期間が不明確で不安を感じた	48.6	家畜やペットの世話ができなくなる	7.2
専門的な説明がわかりにくい	46.8	その他	7.2
地域住民がばらばらになり近所づきあいができなくなる	40.5	水産物の規制が厳しい	3.6
水や食料、毛布などの物資が不足していた	38.7	連絡が取れない家族がいたので判断に迷った	3.6
地元の情報が入らなくなる	38.7	農産物や畜産物の規制が厳しい	2.7
デマやうわさに振り回される	37.8	避難する必要を感じなかったのに強制的に避難させられた	0.9

④震災直後に知りたかったのは、放射能汚染についてで（表3）、メディアとしては口コミとテレビが評価された（表4）。

表3 震災から数日間、知りたかったこと（新潟調査）

放射能汚染の見通しについて	85.0	水・食料や生活物資について	28.3
原発事故の状況の推移について	75.2	仕事、学校、求人について	22.1
放射能に対する行動の仕方について	63.7	病院、医療、衛生について	20.4
放射能の科学的な説明について	57.5	交通機関や道路状況について	18.6
水・土壌・海の汚染について	50.4	地震や津波の犠牲者や被害について	16.8
避難生活について	43.4	家族や知人の安否について	15.0
安全な避難先について	43.4	ライフライン復旧の見通しについて	10.6
今回の地震や今後の余震について	40.7	農業や畜産業、水産業の見通しについて	8.8
国や自治体の対応について	38.9	家畜やペットの状態について	2.7
仮設住宅や借り上げ住宅について	38.1	その他	0.9

表4 震災数日間で役に立ったメディア（新潟調査）

テレビ	77.9	週刊誌	10.6
携帯・パソコンのウェブサイト	47.8	SNS（ミクシー、ツイッター他）	8
新聞（福島民報、福島民友などの地域紙）	40.7	役場、警察、消防署などからの情報	6.2
携帯メール	25.7	携帯エリアメール	5.3
口コミ	23.9	パソコンのメール	5.3
新聞（読売、毎日、朝日などの全国紙）	22.1	ワンセグテレビ・携帯電話のワンセグ放送	4.4
携帯電話の通話	19.5	書籍	4.4
新聞（河北新報、新潟日報などの地方紙）	16.8	市町村の防災（同報）無線	1.8
ラジオ（NHK・ラジオ福島・ふくしまFM他）	15.9	コミュニティFM・臨時災害FM放送	0
避難所などにある掲示やチラシ	15	その他	4.4

⑤震災時（原子力事故）において、信頼し評価できる情報源は、避難者交流場所やボランティアなどの口コミが最も信頼でき、ついで、テレビ、ブログツイッター、新聞という順序だった（図3）。

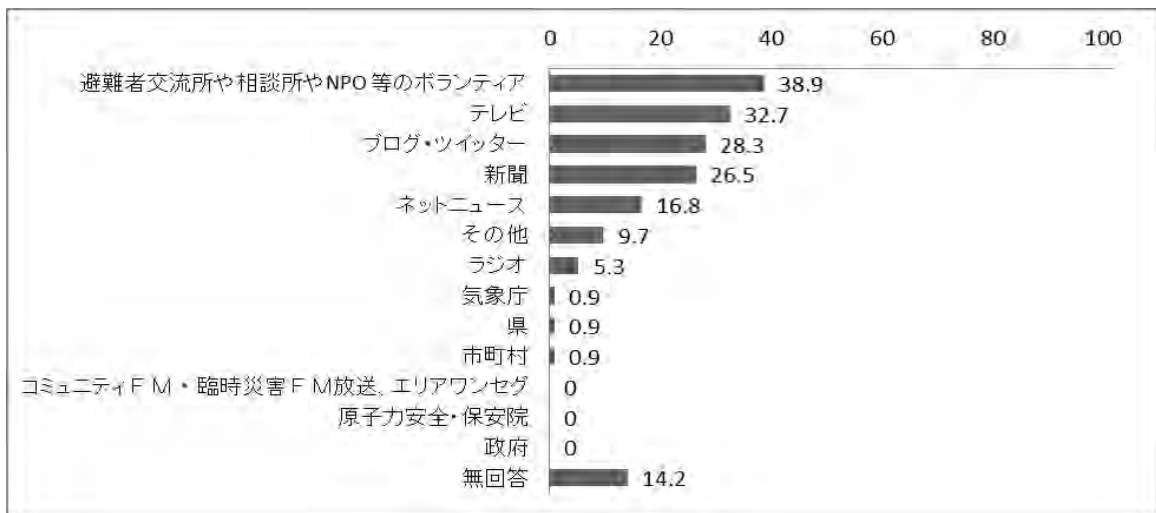


図3 震災（原子力事故）時において、信頼し評価できる情報源（新潟調査）

#### 4. 三陸3市（大船渡・釜石・気仙沼）調査の結果概要

本調査はまだ集計段階なので、3市全体の数値を使い、以下にその傾向を述べる。

- ①直後の避難率は4割で、沿岸他地域と比べて、若干高めであった。
- ②避難した理由は、「揺れがいつもと違った」、「津波が来ると直感した」が半数を超えて多く、次いで「大津波警報を聞いたから」と言う人が3割程度だった（図4）。
- ③避難した手段で最も多いのは自動車によるものだった（図5）。

- ④地震後、最も役立ったメディアはラジオで、次いで新聞、避難所の掲示板であった（図6）。  
 ⑤役に立った新聞の内訳をみると、地元地域紙（東海新聞など）の評価が高かった（図7）。

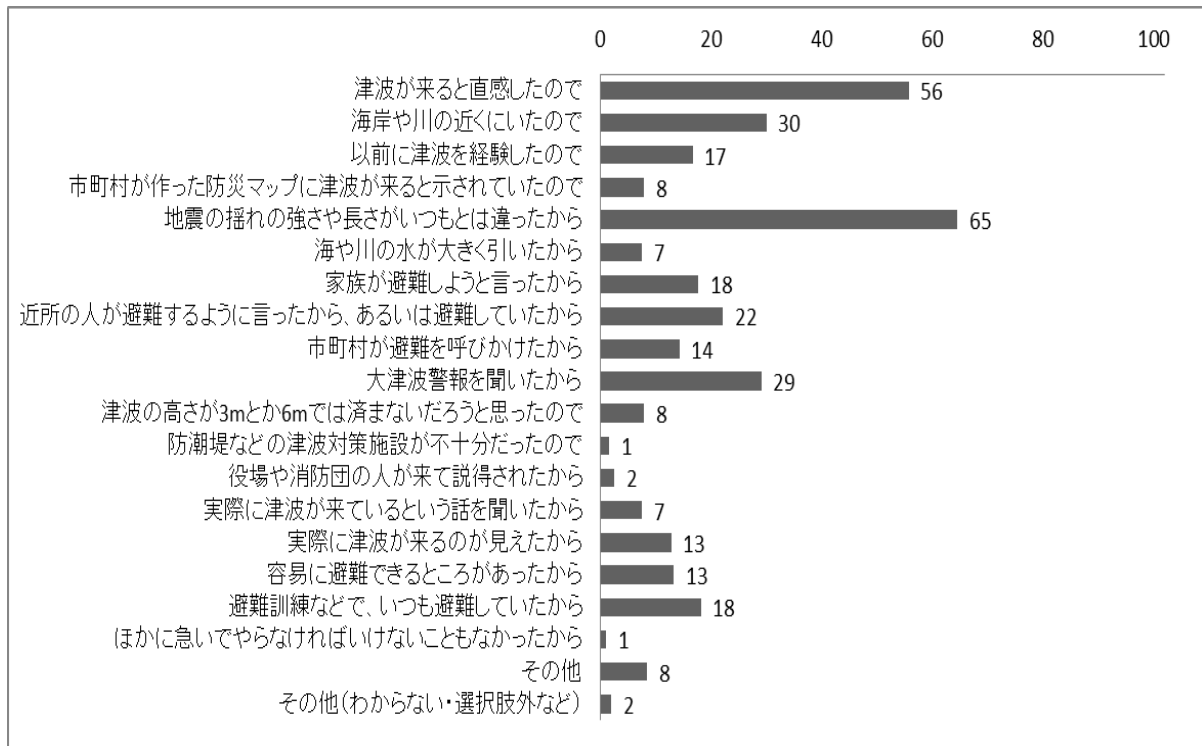


図4 避難の理由 (%: 三陸調査)



図5 避難の手段 (%: 三陸調査)



図7 役に立った新聞の内訳 (%: 三陸調査)

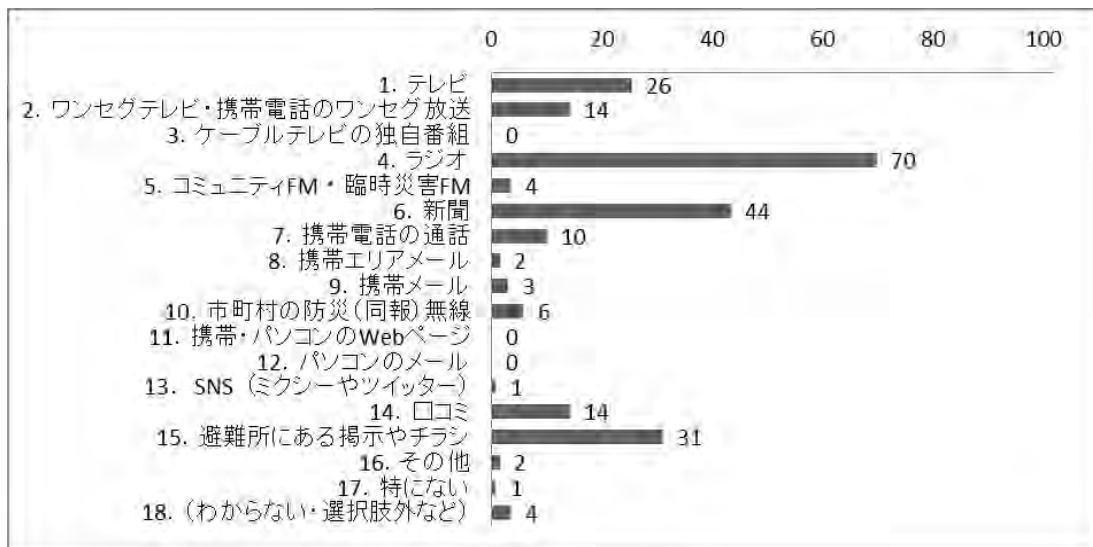


図6 地震後数日、役に立ったメディア (%: 三陸調査)